

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第69期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	169,379	169,297	178,863	205,513	233,252
経常利益 (百万円)	13,058	13,750	19,768	26,349	31,235
当期純利益 (百万円)	8,884	7,220	11,276	15,769	15,011
包括利益 (百万円)	—	6,227	14,011	21,200	20,178
純資産額 (百万円)	110,302	114,445	126,389	146,930	164,533
総資産額 (百万円)	181,243	185,282	201,787	232,982	256,412
1株当たり純資産額 (円)	1,528.96	1,585.30	1,749.06	2,012.90	2,250.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.31	100.18	156.33	218.37	207.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	123.20	100.03	156.04	217.90	207.27
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	62.6	62.4	63.5
自己資本利益率 (%)	8.26	6.43	9.38	11.61	9.74
株価収益率 (倍)	12.21	18.05	14.65	17.13	28.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,755	12,957	16,568	20,212	22,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,951	△6,178	△13,498	△4,489	△21,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,328	△2,118	△2,092	△1,499	△2,042
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,707	35,148	36,498	52,710	51,769
従業員数 (人)	10,238	10,195	10,267	11,284	11,808

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	56,018	56,244	60,392	64,346	68,476
経常利益 (百万円)	6,321	7,128	12,141	17,974	18,045
当期純利益 (百万円)	4,102	4,164	7,417	11,662	7,639
資本金 (百万円)	7,774	7,812	7,850	7,901	7,948
発行済株式総数 (千株)	72,055	72,118	72,179	72,263	72,340
純資産額 (百万円)	84,997	87,013	92,458	102,254	107,123
総資産額 (百万円)	120,234	126,047	135,880	150,561	158,096
1株当たり純資産額 (円)	1,179.62	1,206.55	1,280.96	1,415.04	1,480.85
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	50.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.93	57.79	102.84	161.50	105.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	56.88	57.70	102.64	161.14	105.49
自己資本比率 (%)	70.7	69.0	68.0	67.9	67.8
自己資本利益率 (%)	4.90	4.84	8.27	11.98	7.30
株価収益率 (倍)	26.44	31.29	22.28	23.16	55.26
配当性向 (%)	52.70	51.91	29.17	24.77	47.31
従業員数 (人)	1,245	1,228	1,222	1,211	1,167

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立（資本金180千円）。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場（現 本社工場）を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	坂本商事株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立し、営業部門を委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区（現本社 大阪市中央区）にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスプレイの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を、島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を、石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国 カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロブシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場（現 島根横田工場）とする。
平成10年6月	中華人民共和国 北京市に駐在員事務所を開設。（平成21年6月閉鎖）
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市に Hoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国 上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーション（平成19年12月清算終了）を設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中華人民共和国 江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国 ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスプレイメーカーである LANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市木次町）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算終了。
平成20年9月	業務用冷蔵庫メーカーである GRAM COMMERCIAL A/S（デンマーク ヴォイエンス市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成22年8月	台湾 台北市に台湾星崎国際股份有限公司（現 連結子会社）を設立（現 台湾星崎股份有限公司）。
平成22年11月	中華人民共和国 香港に星崎香港有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成24年3月	中華人民共和国 上海市に星崎（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立。

年月	事項
平成25年1月	業務用冷蔵庫等メーカーである Western Refrigeration Private Limited (インド マハラシュトラ州 (現 ダーンドラ及びナガル・ハヴェーリー連邦直轄地)) (現 連結子会社) を買収し、子会社化。
平成25年1月	米国 ケンタッキー州に Jackson MSC, Inc. (現 Jackson WWS, Inc.) (現 連結子会社) を設立。
平成25年1月	韓国 ソウル市に Hoshizaki Korea Co., Ltd. (現 連結子会社) を設立。
平成25年7月	フードサービス機器メーカーである Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル サンパウロ州) (現 連結子会社) を買収し、完全子会社化。
平成26年2月	インドネシア ジャカルタ市に PT. HOSHIZAKI INDONESIA (現 連結子会社) を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社55社（うち連結子会社53社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、米州では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B. V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が行っております。また、国内外の販売拠点においては、最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

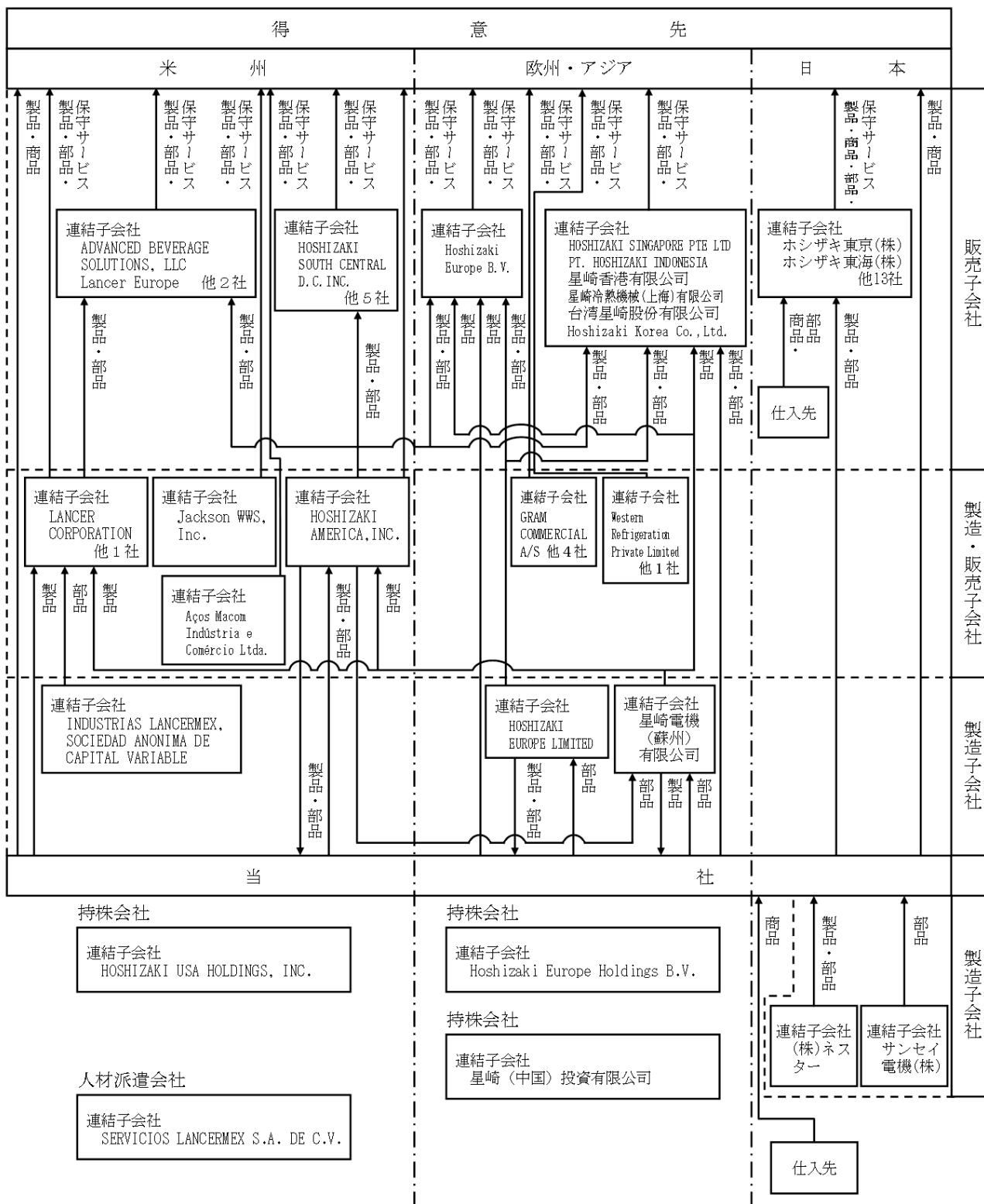
セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	フードサービス機器の開発・製造・販売
	ホシザキ北海道株式会社	フードサービス機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	
	サンセイ電機株式会社	フードサービス機器及び部品の製造・加工

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
米州	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国での各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	Jackson WWS, Inc.	
	LANCER CORPORATION	米国での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	米国での飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	豪州での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	ニュージーランドでの飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
Lancer Europe	欧州での飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス	
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B.V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州でのフードサービス機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B.V.	欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州でのフードサービス機器の開発・製造
	GRAM UK LIMITED	イギリスでのフードサービス機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでのフードサービス機器の販売
	Gram Nederland B.V.	オランダでのフードサービス機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	Western Refrigeration Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売
	Western Coolers and Freezers Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールでの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	PT. HOSHIZAKI INDONESIA	インドネシアでのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎香港有限公司	香港でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国でのフードサービス機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国でのフードサービス機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedは、現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及び Haikawa Industries Private Limited は、現在休眠中であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ東京株式会社	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 中区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0	当社製品の製造
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	フードサービス機器及び部品の製造・加工	100.0	当社製品の部品加工
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (注) 3	米国 ジョージア州ピーチツリー市	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注) 3、4	米国 ジョージア州ピーチツリー市	千米ドル 36,000	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Jackson WWS, Inc.	米国 ケンタッキー州グレイ市	千米ドル 5,000	食器洗浄機の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	米国での食器洗浄機の開発・製造
LANCER CORPORATION (注) 3	米国 テキサス州サンアントニオ市	千米ドル 80,000	飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. (注) 3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルレアル 21,500	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (5.0)	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注) 3	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 63,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED (注) 3	イギリス シュロプシャー州テルフォード市	千英ポンド 4,350	フードサービス機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 1,980	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
GRAM COMMERCIAL A/S (注) 3	デンマーク ヴオイエンズ市	千デンマーククローネ 50,000	フードサービス機器の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	欧州での業務用厨房機器の開発・製造
Western Refrigeration Private Limited	インド ダードラ及びナガル・ハヴェリー連邦直轄地シルバッサ市	千インドルピー 11,983	業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売	50.01	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造 資金援助あり
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
PT. HOSHIZAKI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネシアルピア 18,121	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (5.0)	当社製品の販売先
星崎香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 8,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎(中国)投資有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	千人民元 343,296	持株会社	100.0	中華人民共和国における持株会社 役員の兼任 2名
星崎冷熱機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 15,242	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎電機(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 202,691	フードサービス機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台湾星崎股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 170,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	70.6	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 4,500,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	67.0	当社製品の販売先
その他18社					

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. HOSHIZAKI AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益の情報等	(1) 売上高	24,936百万円
	(2) 経常利益	4,945百万円
	(3) 当期純利益	3,205百万円
	(4) 純資産額	19,446百万円
	(5) 総資産額	23,959百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	7,942
米州	2,509
欧州・アジア	1,357
合計	11,808

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,167	43.8	18.5	7,376,890

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、JAMに加盟し、平成26年12月31日現在の組合員数は890名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE（メキシコ）等一部の子会社で労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施等により、円安が進み輸出関連企業の業績が改善する等、段階的な景気回復基調が続きました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料価格の上昇の影響等、景気の先行きに懸念が残る状況となりました。

海外におきましては、米国において景気は回復してきており、企業業績は堅調に推移いたしました。一方、欧州においては、年初に景気の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア経済の不透明さ等、景気後退懸念が高まりつつあり、新興国においては、中国の経済成長鈍化やブラジル経済の混迷等が長期化しつつあり、米国以外の地域は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内及び米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、景気回復等により設備投資が好調に推移いたしました。一方、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が追い風となり、その後の反動減も当初の想定より限定的でありましたが、年度後半から円安及び人手不足の影響等、今後の需要動向は不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,332億52百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益269億84百万円（同34.6%増）、経常利益は、為替差益32億85百万円の計上等により312億35百万円（同18.5%増）となりました。また、特別損失としてののれん償却額31億86百万円の計上等により当期純利益は、150億11百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,630億26百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は198億20百万円（同19.3%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進いたしました。また、前連結会計年度買収いたしましたAços Macom Indústria e Comércio Ltda.等の寄与もあり、売上高は521億23百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は84億57百万円（同44.2%増）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、前連結会計年度買収いたしましたWestern Refrigeration Private Limitedの寄与もあり、売上高は240億74百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は17億96百万円（同65.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、517億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、220億2百万円の収入（前年同期は202億12百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が131億64百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が266億78百万円、のれん償却額が54億73百万円、減価償却費が53億43百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは218億88百万円の支出（前年同期は44億89百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が17億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が180億16百万円、有形固定資産の取得による支出が45億3百万円、投資有価証券の取得による支出が20億22百万円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億42百万円の支出（前年同期は14億99百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が7億99百万円ありましたが、配当金の支払額が28億90百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	66,270	+5.3
米州 (百万円)	36,765	+16.0
欧州・アジア (百万円)	21,254	+28.5
合計 (百万円)	124,290	+11.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	31,482	+3.7
米州 (百万円)	1,325	+37.1
欧州・アジア (百万円)	3,883	+46.4
合計 (百万円)	36,692	+8.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	159,416	+7.3
米州 (百万円)	51,377	+28.4
欧州・アジア (百万円)	22,458	+32.1
合計 (百万円)	233,252	+13.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ製品の主要ユーザーであるフードサービス産業における競争が激化することから、低価格競争や設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済は緩やかな回復が続いているものの新興国の経済成長鈍化等依然不透明な状況にあり、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアや南米等の新興国にも拡大してまいります。海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのためには、新興国における企業買収戦略をさらに進め、買収した会社との相乗効果による事業拡大に努めてまいります。

#### (2) 高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

#### (3) 高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品コストに影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

#### (4) コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治経済の状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場の政治経済の状況について、日本国内では主な販売先であるフードサービス産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、米州、欧州、アジア等の国及び地域への事業展開を進めており、政情の悪化、経済環境の動向等の政治経済情勢は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品及び他社仕入商品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があります。また、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、市況の変動により製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候・災害等について

当社グループの主力製品は、製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動による需要の減少が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、又は感染症等が発生した場合、当社グループの設備、情報システム、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。このような災害発生時には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成26年12月期31.6%であり、また、当社には外貨建預金及び海外子会社への貸付金があり為替のヘッジは行っていないことから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報、取引先情報の管理について

当社グループは、顧客等の個人情報や取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部への流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 価格競争について

当社グループを取り巻く事業環境は、フードサービス産業における競争が激化するなか、競合他社との競争は大変厳しくなっております。当社グループは、製品の品質・コスト・技術・サービス等において、継続的かつ積極的に競争力の向上に努めておりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 知的財産権について

当社グループが生産している製品について、知的財産の創造とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、製品開発時には第三者の知的財産権の侵害に対して細心の注意を払っておりますが、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。



(9) 法的規制等について

当社グループが事業活動を行う国、地域において、事業の投資に関する許認可、輸出制限、関税賦課をはじめとするさまざまな政府規制の適用を受けております。適用の範囲も、貿易通商、独占禁止、特許侵害、法人税及び付加価値税、為替取引、環境マネジメントなどに及び、このような規制を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害物質の使用、廃棄物処理、製品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けております。このような規制を遵守できなかった場合も、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の価値変動について

当社グループの保有する有価証券は、安定した投資収益の確保や取引先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものでありますが、株式市況の動向や取引先の破綻等によって資産価値が減少する可能性があります。

(11) 企業買収について

当社グループは、既存の事業基盤の拡大・補強をするため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、多額の資金投入が発生する可能性のほか、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等について

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟事件等について

当社はコンプライアンスの重要性を認識し法令遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、日本では当社及び株式会社ネスターが、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト低減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は38億62百万円となっており、セグメントごとの研究開発費は、日本は30億31百万円、米州は7億53百万円、欧州・アジアは77百万円となっております。当社グループにおける研究開発部門に所属する従業員は、合計457名となっており、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 日本

#### ①当社

##### (製氷機)

キューブアイスメーカーIMシリーズのマイナーチェンジを行い、製品化いたしました。デザインの見直し及びドアの開閉をしやすくし使い勝手の向上を実現いたしました。

大形アンモニア製氷機R-10000SB-NH3を開発し、製品化いたしました。冷媒にアンモニアを使用することにより、環境に配慮した製氷機になっております。

英国のHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDで生産する自然冷媒採用のキューブアイスメーカーIM-100NE-HC、IM-130ANE-HCを開発し、製品化いたしました。従来のフロン冷媒機IM-100NE、IM-130ANEと比較して、氷1kgを作るのに必要な消費電力（それぞれ省エネ率29%、20%）低減を実現いたしました。

##### (業務用冷蔵庫)

業界最小の設置スペースのブラストチラー&ショックフリーザーHBC-20A3を開発し、製品化いたしました。本製品は2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

テーブル形恒温高湿庫CTシリーズのモデルチェンジを行い、製品化いたしました。新センターピラーレス機構等の採用により、従来製品と比較して消費電力（省エネ率30%～63%）低減を実現いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産するアジア向け業務用縦形冷蔵冷凍庫の市場拡大のために、ホテル市場向けHRE、HFE-GNシリーズ4機種を開発し、製品化いたしました。

##### (ディスペンサ)

みそ汁ディスペンサの注出口が2個タイプDL-2HTFを開発し、製品化いたしました。業界初のみそ残量切れランプと注出停止機能の採用により、使い勝手の向上を実現いたしました。

卓上機の組合せで氷点下のビール注出が可能な特定顧客向けのビールディスペンサAFEXシリーズ6機種を開発し、製品化いたしました。

付加価値のあるお茶で消費拡大や消費者の健康維持・増進を目的とした、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構と当社の産官連携により、給茶機リッチプラスを開発し、製品化いたしました。本製品により、茶葉に含まれる健康機能性成分を多く抽出した緑茶を、簡単に短時間に効率よく抽出し飲むことができます。

##### (その他)

ドアタイプ洗浄機JWE-Bシリーズを開発し、製品化いたしました。排水熱回収装置を新規開発し、従来製品と比較してランニングコスト低減を実現いたしました。

インバーター制御のプレハブ用コンデensingユニットHUS-11RA-IV（冷蔵）、HUS-8FA-IV（冷凍）を開発し、製品化いたしました。従来製品と比較して消費電力（省エネ率冷蔵:50%・冷凍:27%）低減を実現いたしました。

厚生労働省の「大量調理施設衛生管理マニュアル」に従い、病院、学校、事業所の給食施設等の厨房の温度管理を行うスマートバンドSB-1Aを開発し、製品化いたしました。

#### ②株式会社ネスター

シンク一体型瞬間冷水機に、市場からの要望である能力アップへの対応として、新たにシンクサイズ3機種CWS-04S75A、CWS-04W90A、CWS-04S60DAとCWS-04S75Aの冷水供給能力を倍増した高能力機CWS-08S75Aを製品化いたしました。

(2) 米州

①HOSHIZAKI AMERICA, INC.

(製氷機)

クレセントアイスメーカーSKM500AAを開発し、製品化いたしました。従来製品と比較して構造等の見直しにより、大幅なコストダウンを実現いたしました。

フレークアイスメーカーをモデルチェンジし、F-1501、F-2001シリーズ11機種を製品化いたしました。従来製品に、赤外線センサーの追加と排水回路の改善を行いました。

(業務用冷蔵庫)

冷凍機を側面に設置したピザプレップタイプの業務用テーブル形冷蔵庫3機種を開発し、製品化いたしました。

②LANCER CORPORATION

(ディスペンサ)

アメリカ障害者法に適合したカウンター設置タイプのビバレッジアイスディスペンサを開発し、製品化いたしました。

大手飲料メーカー向けのカウンター設置タイプのビバレッジディスペンサを開発し、製品化いたしました。

③Jackson WWS, Inc.

(食器洗浄機)

アメリカの省エネ基準であるEnergy Starに適合したドアタイプ洗浄機ConserverXL-Eとアンダーカウンタータイプ洗浄機AvengerHT-Eを開発し、製品化いたしました。

(3) 欧州・アジア

①GRAM COMMERCIAL A/S

(業務用冷蔵庫)

ドアのセルフクロージング機構を持った業務用縦形冷蔵庫BioCompactシリーズ4機種を開発し、製品化いたしました。

業務用テーブル形冷蔵庫にて、価格競争力のあるSnowflakeシリーズ9機種を開発し、製品化いたしました。

②Western Refrigeration Private Limited

(ショーケース)

大手飲料メーカーの省エネ要望に、凝縮器の見直し及びLED照明の採用等に対応したショーケースSRCシリーズ6機種を開発し、製品化いたしました。

(業務用冷蔵庫)

新規市場への参入のため、自社初のインド国内向けの業務用縦形冷蔵庫HRW、HFW 4機種を開発し、製品化いたしました。

(ディスペンサ)

新規市場への参入のため、自社初のIEC規格に適合した、3バルブタイプのビバレッジアイスディスペンサGlazeを開発し、製品化いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ234億30百万円増加し、2,564億12百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ298億9百万円増加し、1,902億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ63億79百万円減少し、661億33百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加しましたが、のれんの減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億26百万円増加し、918億79百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億77百万円増加し、715億86百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少しましたが、未払金、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、202億93百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ176億3百万円増加し、1,645億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

国内及び米国を中心に、景気回復等により主力製品及び戦略製品の販売が好調に推移し、また、前連結会計年度に買収いたしました海外グループ会社の寄与もあり、売上高は2,332億52百万円（前年同期比13.5%増）となりました。セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、日本は1,630億26百万円（同7.2%増）、米州は521億23百万円（同28.2%増）、欧州・アジアは240億74百万円（同33.1%増）となりました。海外売上高は、738億1百万円（同29.4%増）となり、連結売上高に占める海外売上高比率は、31.6%と前期に比べ3.9ポイント増加いたしました。

売上原価は、売上高の増加に伴い1,421億61百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上総利益は、910億90百万円（同13.6%増）となりました。売上総利益率は39.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、641億6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.8ポイント減少して27.5%となりました。営業利益は、269億84百万円（同34.6%増）となりました。セグメント利益は、日本は198億20百万円（同19.3%増）、米州は84億57百万円（同44.2%増）、欧州・アジアは17億96百万円（同65.6%増）となりました。

営業外収益は、為替差益が32億85百万円あったこと等により45億66百万円（前年同期比30.5%減）となりました。営業外費用は、3億14百万円（同15.6%増）となりました。経常利益は、312億35百万円（同18.5%増）となりました。

特別利益は、51百万円となりました。特別損失は、のれん償却額が31億86百万円あったこと等により46億9百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、266億78百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

法人税等合計は、116億18百万円（前年同期比10.1%増）となりました。当期純利益は、150億11百万円（同4.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	62.6	62.4	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	116.0	164.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.03	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,427.7	191.4	118.8

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に、全体で45億29百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、日本では21億68百万円、米州では9億72百万円、欧州・アジアでは13億87百万円であり、当社では、主に機械装置、生産用金型、ITシステム、ソフトウェア等に15億10百万円の設備投資を実施し、また、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. において、機械装置等に4億72百万円、欧州・アジアでは、Western Refrigeration Private Limitedにおいて、建物及び機械装置等に9億3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	日本	統括業務施設	823	2	138 (3,815)	-	110	1,075	166
本社工場 (愛知県豊明市)	同上	生産設備	994	1,427	1,396 (68,745)	-	149	3,968	295
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,169	609	1,485 (184,760)	-	188	3,451	382
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	632	306	567 (87,458)	-	68	1,574	133
中央研究所 (愛知県豊明市)	同上	基礎応用総合 研究施設	289	22	55 (826)	-	32	399	142
営業本部 (東京都港区)	同上	事務所施設	387	4	969 (372)	-	12	1,374	38
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	同上	413	20	628 (695)	-	11	1,072	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として67百万円を支払っております。

## (2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホンザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区 他)	日本	事務所	136	-	249 (1,182)	5	13	404	332
ホンザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区 他)	同上	同上	314	6	267 (427)	5	44	638	445
ホンザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北 区他)	同上	同上	115	0	121 (654)	-	12	249	459
ホンザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区 他)	同上	同上	364	14	782 (1,350)	-	22	1,185	450
ホンザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区 他)	同上	同上	490	2	1,049 (1,548)	3	46	1,592	686
ホンザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市中区 他)	同上	同上	640	20	679 (764)	-	18	1,358	454
ホンザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市 他)	同上	同上	297	6	292 (2,703)	5	15	617	436
ホンザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市市中 区他)	同上	同上	970	2	1,417 (6,758)	3	44	2,437	645
ホンザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区 他)	同上	同上	260	11	598 (1,147)	-	37	907	506
ホンザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区 他)	同上	同上	244	13	606 (602)	-	16	880	453
ホンザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区 他)	同上	同上	685	24	514 (1,286)	1	16	1,241	466
ホンザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市 他)	同上	同上	220	1	271 (1,361)	16	18	528	304
ホンザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区 他)	同上	同上	491	17	799 (1,558)	-	22	1,331	443
ホンザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島 市他)	同上	同上	605	0	550 (3,593)	19	34	1,211	369
ホンザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市 他)	同上	同上	291	65	224 (934)	-	13	593	132
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市 他)	同上	生産設備	178	94	199 (21,526)	-	31	504	93
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南 市)	同上	同上	82	19	7 (2,388)	-	2	111	102

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として15億36百万円、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等のリース料として15百万円を支払っております。

## (3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその子会社	本社及び本社工場他 (米国 ジョージア州他)	米州	生産設備 事務所	1,731	872	460 (361,297)	-	461	3,525	624
Jackson WWS, Inc.	本社及び本社工場 (米国 ケンタッキー州グレイ市)	同上	生産設備	160	295	28 (93,078)	-	1	486	172
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場他 (米国 テキサス州他)	同上	生産設備 事務所	1,253	770	300 (221,682)	-	584	2,909	1,390
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	本社及び本社工場 (ブラジル サンパウロ州)	同上	生産設備	54	467	- (-)	15	35	573	323
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロプシャー州 テルフォード市)	欧州・アジア	同上	184	175	112 (17,564)	-	173	645	83
Hoshizaki Europe B. V.	本社他 (オランダ アムステルダム市他)	同上	事務所	5	3	- (-)	-	8	17	74
GRAM COMMERCIAL A/S 及びその子会社	本社及び本社工場他 (デンマーク ヴォイエンズ市他)	同上	生産設備 事務所	85	216	- (-)	-	353	655	239
Western Refrigeration Private Limited 及びその子会社	本社及び本社工場他 (インド ダードラ及びナガル・ハヴエーリー連邦直轄地 シルバッサ市他)	同上	同上	764	1,054	83 (121,818)	-	131	2,034	642
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール)	同上	事務所	-	27	- (-)	-	0	27	13
PT. HOSHIZAKI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ市)	同上	同上	2	1	- (-)	-	0	4	7
星崎香港有限公司	本社 (香港)	同上	同上	-	-	- (-)	-	1	1	7
星崎(中国)投資 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	2	-	- (-)	-	1	4	2
星崎冷熱機械(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	5	-	- (-)	-	5	10	48
星崎電機(蘇州)有限公司	本社及び本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	同上	生産設備	1,615	567	- (-)	-	246	2,429	196
台湾星崎股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	同上	事務所	-	1	- (-)	-	0	1	26
Hoshizaki Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国 ソウル市)	同上	同上	0	4	- (-)	-	0	5	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として5億85百万円を支払っております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 (注)
				総額	既支払額		着手	完了	
ホシザキ電機㈱	本社 (愛知県豊明市)	日本	ITシステム、 ソフトウェア	百万円 454	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	-
同上	島根工場 (島根県雲南市)	同上	機械装置等	百万円 434	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	-
同上	本社 (愛知県豊明市)	同上	同上	百万円 185	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	-
同上	同上	同上	生産用金型	百万円 122	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	-
同上	島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	百万円 114	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	-
HOSHIZAKI AMERICA, INC.	本社及び本社工場他 (米国 ジョージア 州他)	米州	機械装置等	千米ドル 5,116	-	自己資金	平成27年 5月	平成28年 2月	-
同上	同上	同上	建物及び生産設備	千米ドル 2,995	-	自己資金	平成27年 5月	平成28年 4月	-
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場他 (イギリス シュロ プシャー州 テルフ オード市)	欧州・ アジア	建物及び附属設備	千英ポンド 2,160	-	自己資金	平成27年 2月	平成27年 2月	-

(注) 完了後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,340,250	72,348,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	72,340,250	72,348,250	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	134	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,000	126,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後行使価額＝調整前行使価額×(1/分割・併合の比率)  
また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年1月1日～平成22年12月31日 (注)	3,000	72,055,250	1	7,774	1	5,605
平成23年1月1日～平成23年12月31日 (注)	63,000	72,118,250	38	7,812	38	5,643
平成24年1月1日～平成24年12月31日 (注)	61,000	72,179,250	37	7,850	37	5,680
平成25年1月1日～平成25年12月31日 (注)	84,000	72,263,250	51	7,901	51	5,732
平成26年1月1日～平成26年12月31日 (注)	77,000	72,340,250	46	7,948	46	5,778

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	26	60	238	6	2,671	3,042	-
所有株式数(単元)	-	11,178	763,200	133,391	183,666	210	286,665	723,344	5,850
所有株式数の割合(%)	-	15.46	1.05	18.44	25.40	0.02	39.63	100.00	-

(注) 自己株式626株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	6,203,000	8.57
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,556,640	4.91
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,428,890	4.73
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.42
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
真木 豊	名古屋市緑区	1,707,000	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,632,900	2.25
森井 純子	東京都品川区	1,530,000	2.11
伊東 由美	静岡県沼津市	1,530,000	2.11
計	—	28,867,930	39.90

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,333,800	723,338	—
単元未満株式	普通株式 5,850	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	72,340,250	—	—
総株主の議決権	—	723,338	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町 南館3番の16	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
株式の数	取締役に対し438,000株 （新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	180,240
当期間における取得自己株式	39	230,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	626	-	665	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき、前期に比べ10円増配し1株当たり50円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は47.31%（連結実績24.08%）となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成27年2月12日
配当金の総額	36億16百万円
1株当たりの配当額	50円00銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,639	1,990	2,390	3,740	6,290
最低(円)	1,174	1,219	1,683	2,333	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,460	5,420	5,260	5,350	6,120	6,290
最低(円)	4,950	5,040	5,000	4,480	5,310	5,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 星崎工業(株)(現(株)ネスター) 代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	—
専務取締役	国内営業部門 担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)(現ホシザキ京阪 (株))入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社国内営業部門 担当(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ北九(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成22年8月 ホシザキ湘南(株)代表取締役(現任) 平成23年3月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成26年12月 ホシザキ京阪(株)代表取締役(現任) 平成26年12月 ホシザキ阪神(株)代表取締役(現任)	(注)1	50,900
常務取締役	管理部門、価 値向上研究所 担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株)エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部 本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社管理部門 担当 平成23年5月 当社管理部門、価値向上研究所 担当 (現任)	(注)1	38,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	製造部門、開発・技術部門統括 担当	川井 秀樹	昭和29年 4月14日生	平成21年 3月 パナソニック (株) 退職 平成21年 4月 当社入社 平成21年11月 当社中央研究所 所長 平成22年 1月 当社第一設計部 部長 平成22年 3月 当社取締役 平成22年 3月 当社開発・技術部門 担当 兼 中央研究所 所長 兼 第一設計部 部長 平成25年 3月 当社常務取締役 (現任) 平成25年 3月 当社製造部門、開発・技術部門統括 担当 (現任) 平成25年 4月 星崎 (中国) 投資有限公司 董事長 (現任) 平成25年 4月 星崎電機 (蘇州) 有限公司 董事長 (現任)	(注) 1	1,900
取締役	人事部、総務部 担当	小川 恵士郎	昭和28年 5月26日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事 (株) 取締役 平成17年12月 当社取締役 (現任) 平成19年 3月 (株) 厨房ステーション 代表取締役 平成21年 3月 当社グループ管理部 担当 平成27年 3月 当社人事部、総務部 担当 (現任)	(注) 1	110,400
取締役	営業本部 (チェーン店担当)、本社営業部、大阪支店 担当 兼 営業本部 部長	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年 6月 (株) リクルート 退職 昭和60年 7月 中部星崎 (株) (現ホシザキ東海 (株)) 入社 平成13年 9月 ホシザキ東海 (株) 取締役 平成19年 9月 当社営業本部 部長 平成19年10月 ホシザキ東海 (株) 代表取締役 平成20年 3月 当社取締役 (現任) 平成20年 3月 ホシザキ京阪 (株) 代表取締役 平成21年 1月 ホシザキ北関東 (株) 代表取締役 平成21年 3月 ホシザキ北海道 (株) 代表取締役 (現任) 平成21年 3月 当社営業本部 担当 兼 営業本部 部長 平成23年 3月 ホシザキ東京 (株) 代表取締役 平成23年 3月 ホシザキ北信越 (株) 代表取締役 (現任) 平成25年12月 ホシザキ阪神 (株) 代表取締役 平成26年 3月 当社本社営業部、大阪支店 担当 平成27年 3月 当社営業本部 (チェーン店担当)、本社営業部、大阪支店 担当 兼 営業本部 部長 (現任)	(注) 1	7,000
取締役	経理部、グループ管理部 担当 兼 経理部 部長	小林 靖浩	昭和41年 8月 2日生	平成20年 9月 (株) アルペン 退職 平成20年 9月 当社入社 平成20年10月 当社経営企画室 室長 平成22年 1月 当社経理部 部長 平成24年 3月 当社取締役 (現任) 平成24年 3月 当社経理部、総務部 担当 兼 経理部 部長 平成27年 1月 当社経理部、人事部、総務部 担当 兼 経理部 部長 平成27年 3月 当社経理部、グループ管理部 担当 兼 経理部 部長 (現任)	(注) 1	2,100
取締役	製造管理統括部 担当 兼 製造管理統括部 統括部長	小倉 大造	昭和33年 9月14日生	昭和57年 4月 当社入社 平成17年12月 当社生産管理部 部長 平成24年 3月 当社製造管理統括部 統括部長 平成25年 3月 当社取締役 (現任) 平成25年 3月 当社製造管理統括部 担当 兼 製造管理統括部 統括部長 (現任)	(注) 1	7,300
取締役	営業本部 (首都圏担当) 兼 営業本部 首都圏部長	尾崎 司	昭和30年 4月28日生	平成22年 3月 コクヨ (株) 退職 平成22年 7月 当社入社 平成23年 3月 ホシザキ北関東 (株) 代表取締役 (現任) 平成24年12月 ホシザキ東京 (株) 代表取締役 (現任) 平成26年 3月 当社取締役 (現任) 平成26年 3月 当社首都圏 担当 兼 営業本部 首都圏部長 平成27年 3月 当社営業本部 (首都圏担当) 兼 営業本部 首都圏部長 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外事業部門、グローバル戦略担当兼海外戦略推進部 部長	恒松 孝一	昭和37年4月29日生	平成23年3月 ソニー (株) 退職 平成23年4月 当社入社 平成23年9月 当社海外戦略推進部 部長 平成24年7月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. President 平成24年7月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. President 平成24年8月 星崎冷熱機械 (上海) 有限公司 董事長 平成27年1月 当社海外戦略推進部 部長 兼 海外戦略推進部 課長 平成27年1月 GRAM COMMERCIAL A/S Chairman (現任) 平成27年3月 当社取締役 (現任) 平成27年3月 当社海外事業部門、グローバル戦略 担当 兼 海外戦略推進部 部長 (現任)	(注) 1	—
取締役	島根工場 担当 兼 島根工場 工場長	落合 伸一	昭和35年4月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年10月 当社横田製造部 部長 平成25年1月 当社島根工場 工場長 平成27年3月 当社取締役 (現任) 平成27年3月 当社島根工場 担当 兼 島根工場 工場長 (現任)	(注) 1	6,000
常勤監査役		北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株) 堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎 (株) (現ホシザキ東海 (株)) 入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループ グループリーダー 平成17年12月 当社経理部 部長 平成20年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役 (現任)	(注) 2	16,600
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役 (現任)	(注) 2	8,000
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産 (株) 退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会 (現 愛知県弁護士会) 入会 平成17年12月 当社監査役 (現任)	(注) 2	10,000
計						259,100

- (注) 1. 平成27年3月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成24年3月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役小野田誓及び南館欣也は、社外監査役であります。
4. 平成24年3月28日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役は次のとおりであります。

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (株)
鈴木 美好 (昭和29年8月13日生)	昭和52年4月 坂本商事 (株) 入社 平成17年1月 ホシザキ東京 (株) 管理部 部長 平成17年12月 当社内部監査室 室長 平成25年4月 当社内部監査室 主幹 平成26年1月 当社内部監査室 主事 (現任)	19,100
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日生)	昭和49年11月 (株) 大洋電機製作所設立 代表取締役社長 (現任)	3,000

(注) 鈴木太刀雄は補欠の社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたつて企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。

取締役会は、毎月定期的開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

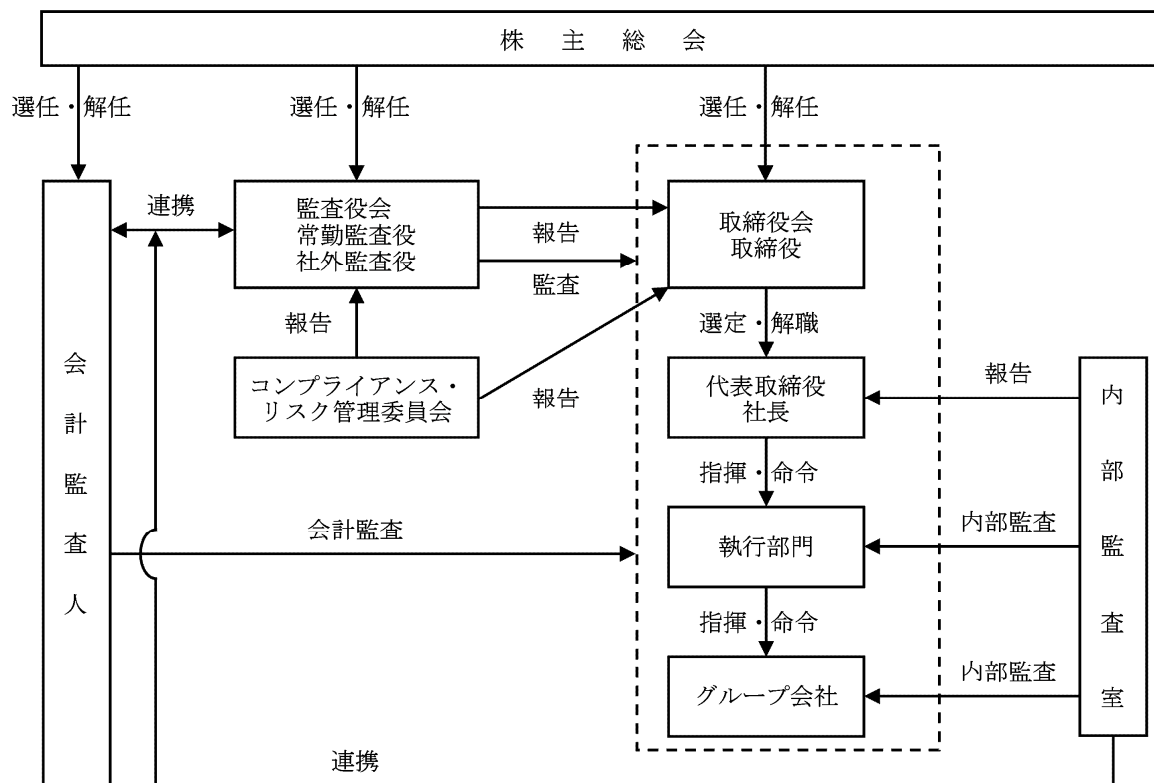
取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名の選任により監査役機能の客観性、中立性が整っていると考えております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にすると共に、経営環境の変化へ迅速に対応できる体制を採用しております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しております。

<取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホシザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。
5. 反社会的勢力とは関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で対応し、警察等外部専門機関と連携し、排除の徹底を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的開催される取締役会において、経営の重要事項の意思決定及び事業計画の進捗状況の確認を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規程を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。
4. 財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

<監査役を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、成績評価及び賃金改訂については、監査役会の同意を得ます。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席すると共に、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

## ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、常勤監査役及び関係者を構成員とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のグループへの推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、リスク回避及び軽減等の処置を決定しております。グループの役員及び社員を対象とする内部通報制度を整備すると共に、社外通報制度も設置し、コンプライアンス及びリスク管理等に関する情報の早期把握に努めております。また、業務執行上法令等に関する疑念が生じた場合、顧問弁護士にその都度相談し指導を受けております。

## ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

### イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者6名からなる内部監査室による内部監査、監査役3名のうち2名は社外監査役とする監査役による業務監査を実施しております。なお、常勤監査役北垣弘充は、当社の経理部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役小野田誓は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役南館欣也は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

### ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、これら監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス・リスク管理等を所管し、内部監査室が財務報告に係る内部統制を所管しております。内部監査室は総務部と監査役は総務部及び内部監査室と、取締役会やコンプライアンス・リスク管理委員会等の会議を通じて情報・意見交換を行っており、また、内部監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の監査を通じて情報交換等を行っております。

## ③会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 圭祐

指定有限責任社員 業務執行社員 河嶋 聡史

指定有限責任社員 業務執行社員 坂部 彰彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士67名、その他39名

## ④社外取締役及び社外監査役

### イ. 社外監査役の員数及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係はありません。社外監査役小野田誓氏は、キムラユニティー㈱の社外監査役であり、当社は同社と取引関係がありますが、同氏は業務執行に携わっていないため、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。社外監査役南館欣也氏は、リンナイ㈱の社外監査役であります。当社は同社と取引関係はありません。

### ロ. 企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役に公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かし、客観的、中立的な立場から経営の監視を行うことができる人材を選任しております。社外監査役は、業務執行を行う経営陣から独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

### ハ. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は常勤監査役と同様に、会計監査人、内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換等を行っております。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役	292	266	—	—	25	12
監査役	16	15	—	—	1	1
社外監査役	8	8	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、報酬限度額を株主総会で決議しており、各取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき、職務内容及び貢献度等を勘案の上決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 1,000百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 名古屋銀行	730,000	259	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	174	金融取引関係の維持・強化のため
(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	171	営業取引関係の維持・強化のため
ワタミ (株)	80,000	110	営業取引関係の維持・強化のため
(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	52	営業取引関係の維持・強化のため
北沢産業 (株)	250,000	48	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ (株)	45,866	43	営業取引関係の維持・強化のため
チムニー (株)	13,500	17	営業取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ九州 (株)	5,000	8	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	7	金融取引関係の維持・強化のため
(株) JBイレブン	6,000	5	営業取引関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	3,100	5	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 山陰合同銀行	4,200	3	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 十六銀行	3,609	1	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 吉野家ホールディングス	974	1	営業取引関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 名古屋銀行	730,000	327	金融取引関係の維持・強化のため
(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	167	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	166	金融取引関係の維持・強化のため
ワタミ (株)	80,000	89	営業取引関係の維持・強化のため
(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	51	営業取引関係の維持・強化のため
北沢産業 (株)	250,000	44	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ (株)	46,827	41	営業取引関係の維持・強化のため
チムニー (株)	13,500	29	営業取引関係の維持・強化のため
(株) JBイレブン	12,000	10	営業取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ九州 (株)	5,000	9	営業取引関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	3,100	5	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	5	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 山陰合同銀行	4,200	3	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 吉野家ホールディングス	1,879	2	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 十六銀行	3,609	1	金融取引関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### ⑦取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑧取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

#### ⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	—	94	1
連結子会社	—	—	—	—
計	94	—	94	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である海外子会社の投資に関する助言、指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 109,745	131,029
受取手形及び売掛金	※2, ※3 21,518	※2, ※3 26,369
有価証券	2,701	3,000
商品及び製品	※3 10,213	※3 11,010
仕掛品	※3 2,768	※3 3,569
原材料及び貯蔵品	※3 7,402	※3 8,299
繰延税金資産	3,064	3,504
その他	3,156	3,610
貸倒引当金	△102	△115
流動資産合計	160,469	190,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,406	41,155
減価償却累計額	△23,118	△23,956
建物及び構築物（純額）	※3 16,288	※3 17,198
機械装置及び運搬具	27,527	29,439
減価償却累計額	△21,029	△22,300
機械装置及び運搬具（純額）	※3 6,498	※3 7,139
工具、器具及び備品	19,290	20,378
減価償却累計額	△17,375	△18,245
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,915	※3 2,133
土地	※3 15,921	※3 15,874
リース資産	174	203
減価償却累計額	△109	△125
リース資産（純額）	65	77
建設仮勘定	※3 806	※3 911
有形固定資産合計	41,496	43,334
無形固定資産		
のれん	11,789	6,895
その他	※3 9,172	8,009
無形固定資産合計	20,961	14,905
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,808	5,511
その他	※1 4,489	※1 2,624
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	10,054	7,893
固定資産合計	72,513	66,133
資産合計	232,982	256,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,922	13,405
未払金	12,259	13,086
未払法人税等	5,352	3,985
前受金	16,949	18,362
賞与引当金	2,632	3,040
製品保証引当金	1,051	1,218
その他	※3 14,740	※3 18,487
流動負債合計	65,908	71,586
固定負債		
繰延税金負債	4,564	5,201
退職給付引当金	13,779	—
役員退職慰労引当金	505	474
退職給付に係る負債	—	13,433
製品保証引当金	438	732
その他	855	※3 451
固定負債合計	20,144	20,293
負債合計	86,052	91,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,948
資本剰余金	14,423	14,470
利益剰余金	122,884	135,005
自己株式	△0	△1
株主資本合計	145,208	157,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	182
為替換算調整勘定	102	5,010
退職給付に係る調整累計額	—	219
その他の包括利益累計額合計	249	5,412
少数株主持分	1,472	1,697
純資産合計	146,930	164,533
負債純資産合計	232,982	256,412

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	205,513	233,252
売上原価	※2 125,326	※2 142,161
売上総利益	80,187	91,090
販売費及び一般管理費	※1,※2 60,135	※1,※2 64,106
営業利益	20,052	26,984
営業外収益		
受取利息	416	435
為替差益	5,473	3,285
その他	679	845
営業外収益合計	6,569	4,566
営業外費用		
支払利息	111	176
その他	160	138
営業外費用合計	272	314
経常利益	26,349	31,235
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 51
特別利益合計	3	51
特別損失		
固定資産売却損	※4 36	※4 78
固定資産廃棄損	※5 38	※5 90
減損損失	—	104
のれん償却額	—	※6 3,186
特別退職金	—	1,150
その他	1	—
特別損失合計	76	4,609
税金等調整前当期純利益	26,276	26,678
法人税、住民税及び事業税	11,399	11,716
法人税等調整額	△851	△97
法人税等合計	10,547	11,618
少数株主損益調整前当期純利益	15,728	15,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41	47
当期純利益	15,769	15,011

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,728	15,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	36
為替換算調整勘定	5,266	5,083
その他の包括利益合計	※ 5,471	※ 5,119
包括利益	21,200	20,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,275	19,955
少数株主に係る包括利益	△75	223

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	51	51			102
剰余金の配当			△2,165		△2,165
当期純利益			15,769		15,769
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	51	13,604	△0	13,706
当期末残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58	△5,197	－	△5,256	144	126,389
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						102
剰余金の配当						△2,165
当期純利益						15,769
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	5,300	－	5,505	1,327	6,833
当期変動額合計	205	5,300	－	5,505	1,327	20,540
当期末残高	146	102	－	249	1,472	146,930

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46	46			93
剰余金の配当			△2,890		△2,890
当期純利益			15,011		15,011
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46	46	12,121	△0	12,214
当期末残高	7,948	14,470	135,005	△1	157,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	146	102	－	249	1,472	146,930
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						93
剰余金の配当						△2,890
当期純利益						15,011
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	4,907	219	5,163	224	5,388
当期変動額合計	36	4,907	219	5,163	224	17,603
当期末残高	182	5,010	219	5,412	1,697	164,533



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,276	26,678
減価償却費	5,232	5,343
減損損失	—	104
のれん償却額	2,934	5,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	375	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	361
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	267
受取利息及び受取配当金	△430	△451
支払利息	111	176
為替差損益 (△は益)	△4,535	△2,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△359	△3,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△865
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	△289
未払金の増減額 (△は減少)	1,030	813
前受金の増減額 (△は減少)	1,232	1,413
その他	△793	2,160
小計	30,915	34,909
利息及び配当金の受取額	455	442
利息の支払額	△105	△185
法人税等の支払額	△11,053	△13,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,212	22,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,294	△161,133
定期預金の払戻による収入	122,194	143,117
金銭の信託の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,248	△4,503
有形固定資産の売却による収入	91	255
無形固定資産の取得による支出	△426	△139
投資有価証券の取得による支出	△2,722	△2,022
投資有価証券の償還による収入	4,601	1,700
長期前払費用の取得による支出	△46	△113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△8,683	—
事業譲受による支出	△3,824	—
その他	868	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,489	△21,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	799
配当金の支払額	△2,165	△2,890
少数株主からの払込みによる収入	125	—
その他	△10	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,987	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,211	△940
現金及び現金同等物の期首残高	36,498	52,710
現金及び現金同等物の期末残高	※ 52,710	※ 51,769

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数……………53社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、PT. HOSHIZAKI INDONESIAを設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる各社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

(イ) 評価基準……………主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品……………個別法

製品・仕掛品……………総平均法

原材料・貯蔵品……………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から15年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,433百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が219百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、3.04円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、軽微となる見込みであります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△426百万円は、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」42百万円、「その他」△793百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額(△は減少)」、「長期未払金の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」109百万円、「長期未払金の増減額(△は減少)」△595百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」161百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました110百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△46百万円、「その他」868百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有価証券の純増減額(△は増加)」711百万円は、「その他」として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」、「リース債務の返済による支出」、「ストックオプションの行使による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「長期借入金の返済による支出」△73百万円、「リース債務の返済による支出」△35百万円、「ストックオプションの行使による収入」102百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

- ※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	264百万円	273百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	769百万円	—百万円
受取手形及び売掛金	669	1,566
商品及び製品	496	778
仕掛品	126	168
原材料及び貯蔵品	968	976
建物及び構築物	190	200
機械装置及び運搬具	492	506
工具、器具及び備品	31	22
土地	8	9
建設仮勘定	0	10
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5	—
計	3,758	4,240

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動負債 その他 (短期借入金)	510百万円	905百万円
固定負債 その他 (長期借入金)	—	8
計	510	914

4. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
Haikawa Industries Private Limited	566百万円	640百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当・賞与	26,323百万円	28,651百万円
賞与引当金繰入額	1,196	1,317
役員退職慰労引当金繰入額	88	88
製品保証引当金繰入額	1,014	1,065

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	3,873百万円	3,862百万円

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	5
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	42
計	3	51

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	9	47
工具、器具及び備品	7	9
土地	14	13
その他	－	0
計	36	78

※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	8	24
工具、器具及び備品	4	7
その他	9	0
計	38	90

※6. のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	311百万円	57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	311	57
税効果額	△106	△21
その他有価証券評価差額金	205	36
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,266	5,083
その他の包括利益合計	5,471	5,119



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,179,250	84,000	—	72,263,250

(注)発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	523	55	—	578

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	利益剰余金	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,263,250	77,000	—	72,340,250

(注)発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	578	48	—	626

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	3,616百万円	利益剰余金	50円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	109,745百万円	131,029百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△57,035	△79,259
現金及び現金同等物	52,710	51,769

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、「車輛運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	249	239	—	10
工具、器具及び備品	61	52	—	9
合計	311	291	—	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	—	0
工具、器具及び備品	47	43	—	3
合計	54	50	—	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	3
1年超	4	1
合計	20	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	69	15
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	69	15

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	91	106
1年超	171	148
合計	263	254

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を重視し、流動性を確保した効率的な運用を通じて適正な収益性を実現することを基本方針としております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために一部の連結子会社で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算差額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また一部外貨建のものについては、為替リスクに晒されておりますが、経理規程に沿って得意先別に記録し、残高を管理し、経理部への報告体制を確立することでリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式または安全性の高い満期保有目的の債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあります。未払金に係るリスクについても同様であります。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で為替リスクを回避するために、為替リスク管理規程に従って利用しております。当該取引は本来の事業遂行から生じる為替リスクを対象とするものに限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,745	109,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,518	21,518	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,650	3,647	△3
資産計	134,915	134,911	△3
(1) 支払手形及び買掛金	12,922	12,922	—
(2) 未払金	12,259	12,259	—
(3) 未払法人税等	5,352	5,352	—
負債計	30,535	30,535	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	131,029	131,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,369	26,369	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,011	4,011	0
資産計	161,410	161,410	0
(1) 支払手形及び買掛金	13,405	13,405	—
(2) 未払金	13,086	13,086	—
(3) 未払法人税等	3,985	3,985	—
負債計	30,477	30,477	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	41	41

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	109,745	—
受取手形及び売掛金	21,518	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	500	—
(3) その他	2,200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	133,964	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	131,029	—
受取手形及び売掛金	26,369	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	500	—
(2) 社債	2,500	—
(3) その他	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	160,398	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	501	501	△0
	(3) その他	2,199	2,196	△3
	小計	2,701	2,697	△3
合計		2,701	2,697	△3

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	500	500	0
	(2) 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500	1,500	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,500	1,499	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,500	1,499	△0
合計		3,000	3,000	0



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	937	720	216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	937	720	216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	13	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	13	△0
合計		949	734	215

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	747	454	293
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	747	454	293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	279	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263	279	△16
合計		1,011	734	276

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。

なお、一部の海外子会社におきましても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

平成21年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△26,132
(2) 年金資産（百万円）	11,923
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,094)
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△14,209
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,003
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,573
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	△13,779

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,524
(2) 利息費用（百万円）	323
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△226
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	590
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△273
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	1,939
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	789
(8) 計(6) + (7)（百万円）	2,729

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に1.3%

(3) 期待運用収益率

主に2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年（定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。

また、一部の海外子会社におきましても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

平成21年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	26,132百万円
勤務費用	1,568
利息費用	339
数値計算上の差異の発生額	133
退職給付の支払額	△1,168
その他	△4
退職給付債務の期末残高	27,001

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,923百万円
期待運用収益	282
数値計算上の差異の発生額	799
事業主からの拠出額	1,073
退職給付の支払額	△513
その他	2
年金資産の期末残高	13,568

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	26,813百万円
年金資産	△13,568
	13,244
非積立型制度の退職給付債務	188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,433
退職給付に係る負債	13,433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,433

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,568百万円
利息費用	339
期待運用収益	△282
数値計算上の差異の費用処理額	374
過去勤務費用の費用処理額	△273
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,726

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,150百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,300百万円
未認識数理計算上の差異	962
<hr/>	
合計	△337

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	35
現金及び預金	3
その他	20
<hr/>	
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数値計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	主に1.3%
長期期待運用収益率	主に2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、880百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	687百万円	803百万円
賞与引当金	973	1,006
退職給付引当金	5,421	—
役員退職慰労引当金	180	165
退職給付に係る負債	—	5,431
製品保証引当金	473	618
有形固定資産	454	603
無形固定資産	195	1,384
未払金及び未払費用	1,262	983
投資有価証券	11	11
その他	264	475
繰延税金資産小計	9,924	11,482
評価性引当額	△330	△1,448
繰延税金資産合計	9,594	10,034
繰延税金負債		
特別償却準備金	△3	△2
買収による時価評価差額	△892	△839
有形固定資産	△246	△325
無形固定資産	△2,852	△3,296
その他有価証券評価差額金	△72	△94
海外子会社の未分配利益	△277	△441
関係会社株式売却に係る税効果	△486	△486
その他	△454	△733
繰延税金負債合計	△5,286	△6,219
繰延税金資産の純額	4,307	3,814

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,064百万円	3,504百万円
固定資産－繰延税金資産	5,808	5,511
固定負債－繰延税金負債	△4,564	△5,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.18%	37.18%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02	△0.02
住民税均等割	0.29	0.28
当社と子会社の実効税率の差異	0.12	△0.41
当期と翌期以降の実効税率の差異	0.05	0.31
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用の影響	0.32	0.23
繰延税金資産未認識額	3.41	7.81
試験研究費等の税額控除額	△1.02	△1.74
その他	△0.40	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.14	43.55

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数(※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	211,000
権利確定	—
権利行使	77,000
失効	—
未行使残	134,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	5,038
公正な評価単価(付与日) (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、フードサービス機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル) を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,507	40,008	16,997	205,513	—	205,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	637	1,094	5,263	△5,263	—
計	152,040	40,645	18,091	210,777	△5,263	205,513
セグメント利益	16,611	5,864	1,084	23,561	△3,509	20,052
セグメント資産	202,183	28,475	17,346	248,005	△15,023	232,982
その他の項目						
減価償却費	2,819	1,411	420	4,651	580	5,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,109	1,041	990	4,141	—	4,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,509百万円には、のれんの償却額△2,814百万円、無形固定資産等の償却額△583百万円、棚卸資産の調整額△266百万円、その他セグメント間取引の調整等154百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△15,023百万円は、主のにれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額580百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,416	51,377	22,458	233,252	—	233,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,609	745	1,616	5,971	△5,971	—
計	163,026	52,123	24,074	239,224	△5,971	233,252
セグメント利益	19,820	8,457	1,796	30,075	△3,090	26,984
セグメント資産	216,328	38,723	23,281	278,333	△21,920	256,412
その他の項目						
減価償却費	2,672	1,331	589	4,592	751	5,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,168	972	1,387	4,529	—	4,529

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,090百万円には、のれんの償却額△2,156百万円、無形固定資産等の償却額△754百万円、棚卸資産の調整額△113百万円、その他セグメント間取引の調整等△66百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△21,920百万円は、主到的れん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額751百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	36,234	51,666	13,872	24,615	25,199	35,661	18,264	205,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
148,498	33,918	23,096	205,513

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
29,902	6,644	4,949	41,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	40,379	59,359	15,337	27,134	27,958	39,757	23,326	233,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
159,451	43,667	30,133	233,252

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
29,704	7,377	6,252	43,334

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	104	—	—	—	104

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	117	—	2,814	2,934
当期末残高	10	802	—	10,976	11,789

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	126	—	5,342	5,473
当期末残高	6	773	—	6,115	6,895

（注）1. 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

2. 当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」3,186百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,012円90銭	2,250円99銭
1株当たり当期純利益金額	218円37銭	207円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	217円90銭	207円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,769	15,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,769	15,011
期中平均株式数(千株)	72,215	72,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	158	133
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(158)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	663	1,608	11.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7	4	10.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	38	26	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5	8	10.5	平成28年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28	46	—	平成28年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	743	1,694	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5	3	—	—	—
リース債務	13	10	10	3	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,533	117,500	179,859	233,252
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,327	14,504	23,971	26,678
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,426	8,819	14,602	15,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	61.26	122.03	202.02	207.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.26	60.78	79.98	5.66

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,493	82,456
受取手形	※2 1,472	※2 1,451
売掛金	※1 9,698	※1 10,245
有価証券	2,701	3,000
商品及び製品	2,825	3,043
仕掛品	997	966
原材料及び貯蔵品	1,726	1,735
前払費用	172	166
関係会社短期貸付金	1,464	1,627
繰延税金資産	809	611
未収入金	※1 1,705	※1 1,768
その他	※1 1,724	※1 1,798
流動資産合計	95,792	108,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,655	4,696
構築物	232	216
機械及び装置	2,319	2,359
車両運搬具	41	35
工具、器具及び備品	471	523
土地	6,094	6,067
建設仮勘定	148	64
有形固定資産合計	13,963	13,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,289	615
その他	134	177
無形固定資産合計	1,424	793
投資その他の資産		
投資有価証券	951	1,000
関係会社株式	20,896	21,041
出資金	22	42
関係会社出資金	9,897	8,005
従業員に対する長期貸付金	8	14
関係会社長期貸付金	3,657	2,555
長期前払費用	49	45
繰延税金資産	1,824	1,692
その他	※1 2,077	※1 75
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	39,381	34,467
固定資産合計	54,769	49,224
資産合計	150,561	158,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,403	2,524
買掛金	※1 3,076	※1 2,891
関係会社短期借入金	24,588	26,915
未払金	※1 8,916	※1 9,455
未払費用	※1 354	※1 353
未払法人税等	3,794	2,511
預り金	395	※1 495
前受金	2	—
前受収益	3	4
賞与引当金	689	640
製品保証引当金	381	280
その他	256	757
流動負債合計	44,862	46,828
固定負債		
関係会社長期借入金	211	1,195
退職給付引当金	2,778	2,615
役員退職慰労引当金	209	221
その他	245	※1 111
固定負債合計	3,444	4,143
負債合計	48,307	50,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,901	7,948
資本剰余金		
資本準備金	5,732	5,778
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,423	14,470
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	—
別途積立金	62,584	69,584
繰越利益剰余金	16,353	14,104
利益剰余金合計	79,789	84,538
自己株式	△0	△1
株主資本合計	102,113	106,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	167
評価・換算差額等合計	140	167
純資産合計	102,254	107,123
負債純資産合計	150,561	158,096



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 64,346	※1 68,476
売上原価	※1 44,446	※1 46,970
売上総利益	19,900	21,505
販売費及び一般管理費	※2 9,302	※2 8,769
営業利益	10,597	12,736
営業外収益		
受取利息	※1 374	※1 361
受取配当金	※1 597	※1 803
為替差益	5,647	3,301
その他	※1 826	※1 919
営業外収益合計	7,445	5,384
営業外費用		
支払利息	※1 27	※1 29
寄付金	20	※1 28
その他	※1 19	※1 17
営業外費用合計	68	76
経常利益	17,974	18,045
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 35
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産売却損	※4 19	※4 13
固定資産廃棄損	※5 25	※5 30
関係会社出資金評価損	—	3,425
特別退職金	—	1,150
その他	0	—
特別損失合計	45	4,619
税引前当期純利益	17,931	13,461
法人税、住民税及び事業税	6,320	5,505
法人税等調整額	△51	315
法人税等合計	6,268	5,821
当期純利益	11,662	7,639

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,850	5,680	8,691	850	3	57,584	11,854
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	51	51					
剰余金の配当							△2,165
当期純利益							11,662
特別償却準備金の取崩					△1		1
別途積立金の積立						5,000	△5,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	51	51	—	—	△1	5,000	4,498
当期末残高	7,901	5,732	8,691	850	1	62,584	16,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△0	92,513	△55	△55	92,458
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		102			102
剰余金の配当		△2,165			△2,165
当期純利益		11,662			11,662
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			196	196	196
当期変動額合計	△0	9,599	196	196	9,796
当期末残高	△0	102,113	140	140	102,254

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,901	5,732	8,691	850	1	62,584	16,353
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	46	46					
剰余金の配当							△2,890
当期純利益							7,639
特別償却準備金の取崩					△1		1
別途積立金の積立						7,000	△7,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	46	46	—	—	△1	7,000	△2,248
当期末残高	7,948	5,778	8,691	850	—	69,584	14,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△0	102,113	140	140	102,254
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		93			93
剰余金の配当		△2,890			△2,890
当期純利益		7,639			7,639
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26	26	26
当期変動額合計	△0	4,843	26	26	4,869
当期末残高	△1	106,956	167	167	107,123

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準……原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 評価方法

製品・仕掛品……総平均法

原材料・貯蔵品……先入先出法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	10,655百万円	11,183百万円
長期金銭債権	7	8
短期金銭債務	1,158	1,328
長期金銭債務	—	2

※ 2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	112百万円	73百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	63,697百万円	67,345百万円
仕入高	3,496	3,664
販売費及び一般管理費	368	305
営業取引以外の取引による取引高	1,308	1,622

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
給与・賞与	1,707百万円	1,725百万円
賞与引当金繰入額	137	140
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
技術研究費	1,640	1,246
荷造運搬費	1,737	1,813
減価償却費	660	664
製品保証引当金繰入額	328	160

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	2百万円	—百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	35
計	2	35

※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	4百万円	6百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	14	6
計	19	13

※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	10百万円	6百万円
構築物	0	1
機械及び装置	8	18
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	4
その他	3	—
計	25	30

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 21,041百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 20,896百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	256百万円	222百万円
退職給付引当金	1,347	1,283
役員退職慰労引当金	70	74
製品保証引当金	141	97
有形固定資産	312	304
無形固定資産	187	191
未払金及び未払費用	492	322
関係会社株式	99	101
関係会社出資金評価損	—	1,192
その他	65	60
繰延税金資産小計	2,973	3,850
評価性引当額	△260	△1,451
繰延税金資産合計	2,712	2,398
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△69	△84
特別償却準備金	△1	—
その他	△8	△10
繰延税金負債合計	△78	△95
繰延税金資産の純額	2,634	2,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.18%	37.18%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22	△2.20
住民税均等割	0.09	0.12
試験研究費等の税額控除額	△1.30	△1.90
評価性引当額	0.02	9.45
その他	0.15	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.96	43.24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,048	426	442	373	18,032	13,335
	構築物	1,429	11	3	27	1,437	1,221
	機械及び装置	14,764	591	411	531	14,944	12,584
	車両運搬具	384	19	13	25	390	355
	工具、器具及び備品	12,544	475	419	419	12,600	12,076
	土地	6,094	—	27	—	6,067	—
	建設仮勘定	148	1,390	1,475	—	64	—
	計	53,414	2,916	2,793	1,377	53,537	39,573
無形固定資産	ソフトウェア	4,002	26	1,648	700	2,381	1,765
	その他	136	69	27	0	179	1
	計	4,139	96	1,675	700	2,560	1,767

※当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	—	—	5
賞与引当金	689	640	689	640
製品保証引当金	381	271	372	280
役員退職慰労引当金	209	26	15	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hoshizaki.co.jp/">http://www.hoshizaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂部 彰彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシザキ電機株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ホシザキ電機株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。